

目標と実績

JSRグループでは、各カテゴリにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

評価 ◎:計画以上に進展 ○:計画通り進展 △:さらなる努力が必要

推進項目	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度以降の目標	推進部門
CSRマネジメント 活動の推進およびグループ全体での浸透度向上	4委員会活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●4委員会活動(企業倫理、レスポンス・ケア、リスク管理、社会貢献)を計画通り推進 	○	●活動の継続	CSR部
	グループ全体での浸透度向上	<ul style="list-style-type: none"> ●社内報やイントラネットでのメッセージ発信増加 ●マザープラント四日市工場において、グループ企業も含めたリーダークラスを対象にCSRワークショップを開催 ●CSRレポートを多言語(英語、中国語2種、韓国語、タイ語)で発行 ●海外拠点におけるRC&CSRキャラバンの実施(JSR Micro Korea) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●メッセージの発信継続 ●ワークショップなど意識浸透策の継続実施 	
	社会動向の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●GCのネットワークを活用し、施策に反映 ●GCジャパンネットワークの分科会推進委員会委員、社内浸透分科会幹事、ヒューマンライツデューデリジェンス分科会メンバーとして活動 	○	●活動の継続	
	「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」への参画	<ul style="list-style-type: none"> ●環境や社会に配慮した紙の利用を社会全体で推進することを目的とした「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」設立メンバーに参画 	○		
コンプライアンスの強化	企業倫理意識調査	<ul style="list-style-type: none"> ●海外拠点も含め企業倫理意識調査とフォローアップを実施 	○	●活動の継続	企業倫理委員会
	企業倫理要綱の周知化	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理要綱の内容を一部改定し拡充(世界人権宣言の明記、政治献金など贈答・接待に関する行動規範の充実、利益相反事項の導入等) ●サプライヤー向けのホットライン開設(2014年4月開設) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●活動の継続 ●周知化推進 	
	企業倫理意識の浸透度向上	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理e-learningの実施 ●コンプライアンス・ハンドブックの勉強会を各職場で実施 	○	●活動の継続	
	法令遵守の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●海外を含むグループ全体で、法令遵守状況の定期的な確認および改善活動を実施 ●グループ内での法令に対する知識の向上を図るため、定期的に法務講座を開催 	○	●活動の継続	
リスク管理の強化	全社的リスク管理システムの定期実施	<ul style="list-style-type: none"> ●全社的リスク管理の仕組みが定着、海外拠点を含むグループ全体で活動を実施。12項目の「全社重要リスク」を選定 ●中間チェックの実施 ●従業員のリスク感性を醸成するため、イントラネットを使用した「リスク掲示板」の立ち上げを準備 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●活動の継続 ●「リスク掲示板」の立ち上げ 	リスク管理委員会
	クライシスマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ●BCM^{*1}発動後の模擬体験訓練を実施(JSR) ●グループ各拠点間でのBCP^{*1}訓練の実施 ●クライシスマネジメント(初動対応)強化(安否確認の強化、通信回線の多重化等) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●危機管理訓練(初動訓練およびBCM訓練)の継続実施と改善 ●BCM規程の発行 ●対策本部の機能強化 	
顧客・取引先 製品品質の継続的な向上 製品に対する環境・安全情報等の提供	サプライチェーン全体にわたる品質管理の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●原料管理強化や製造技術向上を中心に品質事故の予防強化活動を実施 	○	●グローバル視点での品質管理体制の構築およびグループ企業を含むPLP ^{*2} レベルの底上げ	RC推進委員会
	顧客への環境・安全情報等の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●SDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のSDS^{*3}を確実に提供 ●石化事業部による代理店会議を開催 	○	●活動の継続	
	GHS ^{*4} への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、SDSのGHS化を計画通りに推進 	○	●法規に従いGHSに基づくラベル表示、SDS提供を継続	
	欧州REACH ^{*5} とCLP ^{*6} への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●REACH遵守に必要な情報伝達および原料の登録状況の確認、欧州向け製品へのCLPラベルの貼付 	○	●輸出品について各国の法規制に従いGHS化に適時対応	
環境 公正な事業慣行 消費者課題	グリーン調達 ^{*7} の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●JAMP-GP^{*8}の継続 ●MSDS Plusの提供 	○	●活動の継続	原料機材調達第一部・第二部
	CSR調達 ^{*9} の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料関係では、過去4年間の調査を通じてJSRと定期的取引のあるサプライヤー99%をカバー ●調査内容を拡充(社会的責任の質問に「腐敗防止への取り組み」の設問を追加) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●不合格サプライヤーのレベルアップ活動を推進 ●グループ企業への展開 	
従業員 ワークライフマネジメント推進	意識浸透策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修などで教育を実施 ●時間外労働実績の周知化(毎月) 	○	●活動の継続	人材開発部
	制度の認知度向上施策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員意識調査にて周知化 	○		
	社内風土の醸成、具体的施策の実行、数値目標レベルへの到達	<ul style="list-style-type: none"> ●2014年4月採用女性比率(JSR) 大卒技術系:18→20%、大卒事務系:50→20% 2014年4月管理職女性比率:3.9→4.0% ●各事業所でコミュニケーション活動継続 	○	●活動の継続	
労働慣行 人権	採用の多様化推進	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者雇用率(JSR):1.96→2.19% ●外国籍従業員(JSR):19→20名 ●異文化コミュニケーションを学ぶワークショップを展開 	○	●活動の継続	

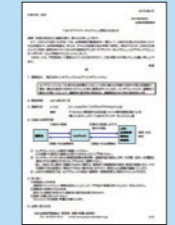
CSRレポートを多言語で発行(2013年12月)

CSRレポートを多言語(英語、中国語2種類、韓国語、タイ語)で発行しました。JSRグループが一体となってCSRに取り組む環境を強化しました。




サプライヤー向けホットライン開設(2014年4月)

取引先様との取引における法律違反や企業倫理違反、またはそれらの疑義行為を早期に発見して解決するため、取引先様からの相談・通報を受け付ける窓口「JSRサプライヤーホットライン」を開設しました。当ホットラインでは、通報者(サプライヤー)がホットラインに情報を提供したことにより不利益や報復を受けることは一切なく、また、匿名での通報を希望されたサプライヤーの匿名性は厳守されます。



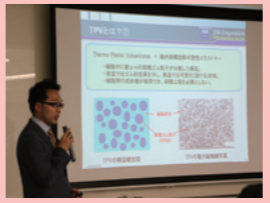
BCM訓練実施(2013年10月)

BCM強化のため、初めてBCM訓練を実施しました。BCP本部メンバーが一室に会し、BCPの発動から事態が収束に向かうまでの一連の活動(あるべき姿)を模擬体験しました。




代理店会議を開催(2014年2月)

石化事業部機能性エラストマー部では19社の参加による代理店会議を開催しました。顧客、代理店との関係強化を目指し一体感の醸成や多様化、複雑化する原料・調達動向の理解、商品知識の向上、問題点の共有化を図りました。また、2013年の拡販活動にもっとも貢献した代理店として、国内向け・海外向けそれぞれ1社を表彰しました。



従業員意識調査説明会(2014年上期)

従業員の意識や満足度を確し風土改革に活かすべく、全従業員への意識調査を定期的実施し、2013年度は4回目となる調査を実施しました。また、部門別状況の説明会を全事業所で開催し、グループ企業へも展開しています。



^{*1} BCM (Business Continuity Management) BCP (Business Continuity Plan) 企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという

^{*2} PLP (Product Liability Prevention) 製造物責任予防、欠陥製品を製造しないための予防活動

^{*3} SDS (Safety Data Sheet) 安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する

^{*4} GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の分類、ラベル表示、SDS提供を世界的に統一する仕組み

^{*5} REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で、年間1トン以上製造・輸入する化学品はすべて安全性試験データをつけて登録する制度

^{*6} CLP (Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 欧州における、GHSに基づく化学物質と混合物の危険有害性分類、表示および包装に関する規則

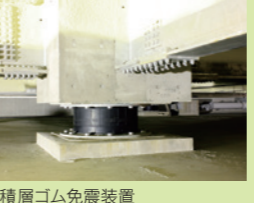
^{*7} グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達する仕組み

^{*8} JAMP-GP (Joint Article Management Promotion-consortium Global Porta) アーティクルマネジメント推進協議会のグローバルポータルサイト。会員企業間の製品含有化学物質の情報管理・開示・伝達の機能を持つ

^{*9} CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料などを調達する仕組み

推進項目	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度以降の目標	推進部門
社会 RC 環境・安全に配慮した製品の開発 事故・災害の撲滅 信頼感の高い事業所づくり 環境負荷の低減 ISO26000 環境 コミュニティ 国際事業における環境・安全の確保	LCA※10の環境負荷低減活動への活用	●研究開発段階よりLCAを導入し新規製品、代替製品のCO ₂ 排出量を試算(約67製品群の製造段階のLCAを試算)	○	●LCI※11データの環境負荷低減活動への活用検討を継続	RC推進委員会
	事前環境・安全評価の実施	●設備新増設・変更、非定常作業等の実施に際しては安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続 ●石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告すべき設備災害が2件発生。グループ全体に水平展開し、問題点の洗い出しと対策を実施 ●労働安全衛生災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動を継続 ●JSRでの休業災害が3件発生。労働災害の再発防止に向けて問題点の洗い出しと対策を実施	△ △	●現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続 ●職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進	
	大規模地震対策の計画的推進	●JSR BST Elastomer (タイ)で本格稼働を行うにあたり、国内と同レベルの評価を行い、安定操業開始 ●直下型地震を想定した耐震補強、プレート境界型地震に伴い襲来する最大津波を想定した対策等の計画立案と推進	○ ○	●海外拠点での新工場設立や本格運転を開始する際、国内と同様の事前安全評価を実施し、安全を確保 ●中期計画に沿って対策を推進	
	ISO14001、ISO9001の維持	●JSRの3工場でISO14001、ISO9001の継続審査に合格	○	●ISO14001、ISO9001維持・継続 ●筑波研究所でISO14001導入	
	保安関係法令認定の維持・継続	●JSRの3工場で高圧ガス保安法認定維持 ●千葉工場において、労働安全衛生法の一圧容器4年間連続運転継続	○	●保安関係法令にかかわる認定の更新	
	グループ企業の環境・安全監査	●国内グループ企業(11社、16事業所)および海外グループ企業(2社、2事業所)を対象に環境・安全監査を実施	○	●活動の継続 ●海外拠点監査の実施頻度アップ	
	保安力向上センター活動への参画	●「保安力評価システム」の産業界への普及を目的として2013年4月に第三者機関として設立された保安力向上センターの活動に参画	○	●活動の継続	
	省エネルギーの推進および地球温暖化対策	●省エネ技術の高度化に取り組み、3工場トータルのCO ₂ 排出量を1990年度対比6%削減体制を確立し、2013年度の排出量は1990年度比約7.7万トン(10.7%)減少。CO ₂ 排出量原単位指数は1990年度を100とした場合、2013年度は61%を達成 ●自社の事業活動による温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)に加え、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(スコープ3)の把握に着手	○	●CO ₂ 排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ●スコープ3把握の継続	
	VOC※12大気排出量削減	●JSRの3工場に設置したRTO※13の安定運転を継続することにより、VOC排出量を2000年度対比74%削減	△	●2013年度のVOC削減目標「2000年度基準75%削減維持」に向けて推進	
	排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進	●産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に全工場一体となって取り組み、2003年度から2013年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋立処分量0トン/年) ●排水(COD、全窒素、全リン)について各工場における排水管理を確実にし、排水処理安定化と水質向上対策を継続し、第7次総量規制基準を遵守	○ ○	●ゴミゼロの目標達成の継続 ●排水処理安定化とさらなる排水負荷低減を推進	
地域環境改善の実施	●JSRの3工場に設置したRTOによる臭気削減継続 ●四日市工場に設置したグランドフレアー※14による騒音・遮光対策実施。2013年度も環境苦情ゼロ	○	●環境苦情ゼロの継続		
公益財団法人 国際環境技術移転研究センターへの協力	●公益財団法人 国際環境技術移転研究センター(ICETT)に協力し、世界各国の環境・安全技術者の養成を支援	○	●ICETTへの協力継続		
社会 生物多様性保全 ISO26000 環境	方針、計画に則った活動の推進	●「JSRグループの紙調達ガイドライン」策定 ●社内の紙調達の現状調査(JSR)実施 ●国内4事業所の生物多様性に配慮した緑地改善計画策定 ●海外グループ企業2社の新工場建設時の生物多様性保全活動計画の支援実施	○	●各事業所の緑地改善計画に沿った遂行 ●生物多様性に配慮した製品の基準づくり ●その他方針・計画の推進 ●JBIB活動の継続	CSR部 環境安全部 原料調達部門 工場担当部門
	社会貢献プログラムの推進	●教育機関との協業による小学生向け「おもしろ実験教室」、中学生向け理科の出前授業、教員の民間企業研修、TABLE FOR TWO等を継続して実施 ●立教大学等からのインターンシップ受け入れ	○	●活動の継続	社会貢献委員会
	被災地支援等のボランティア活動	●ボランティア休暇を活用した被災地での支援活動や物産品の購入等で支援	○	●活動の継続	社会貢献委員会
社会 地域・社会 ISO26000 コミュニティ	地域貢献活動の推進	●各工場地区において地域住民との交流行事、周辺の清掃活動など対話を重視した活動を展開	○	●活動の継続	社会貢献委員会
	各種媒体による情報発信	●ホームページの「投資家情報」、アニュアルレポート、冊子「こんなところにもJSR」等により、当社グループに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信	○	●活動の継続	総務部 経理財務部 広報部
株主 株主・投資家とのコミュニケーションの充実	株主・投資家との双方向コミュニケーション	●四半期ごとの決算説明会に加え、機関投資家・アナリスト向けセミナーなどを実施	○	●活動の継続	総務部 経理財務部 広報部
	親しみやすい株主総会の実施	●招集通知の記載情報の充実・早期発送、株主総会の早期開催、当日の製品紹介・事業概要の説明を充実	○	●活動の継続	総務部 経理財務部 広報部

四日市工場本館の防災機能




2013年12月に竣工した本館は、優れた地震対策を講じています。積層ゴム系の免震装置とオイルダンパーの2種類の免震装置を採用することで600ガルの地震にも耐え、さらに格子状地盤改良工法の採用により液状化の発生を防止します。この建物は防災倉庫、本社地区(東京)被災時の本社機能移転スペースでもあり、「四日市市津波避難ビル」としても機能します。

海外グループ企業の環境・安全監査




JSRグループでは、国内外を問わず環境・安全活動を展開しており、定期的に環境・安全監査を実施しています。2013年度は韓国で液晶パネル用および半導体用材料の開発・製造・販売を行っているJSR Micro Korea Co., Ltd.の監査を実施しました。

「JSRグループ 紙の調達ガイドライン」の策定




2012年度に策定した「JSRグループの生物多様性方針」に基づき、紙を調達するにあたってのガイドラインを策定しました。今後はこのガイドラインに沿って「古紙を主原料とする用紙、またはFSC※15等の森林認証紙」の優先的な調達を推進していきます。

筑波研究所の緑地改善



JSRの3工場および筑波研究所では生物多様性に配慮した土地利用を目指し、緑地の調査や生き物調査を実施してきました。これらの調査に基づき、各事業所の生物多様性に配慮した緑地改善計画を策定しました。筑波研究所では、「生物多様性推進エリア」を設定し、除草剤の使用を極力控える、落葉等をそのまま堆肥化する等の取り組みを実施しています。

理科の出前授業 (2013年12月)



鹿島工場のある茨城県神栖市において、2013年度で5回目となる理科の出前授業として、神栖市立波崎第四中学校2年生(102名)を対象に、高分子の性質を体験する実習を行いました。中学生を対象とする授業は四日市工場でも開催しています。

※10 LCA (Life Cycle Assessment) 製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法
 ※11 LCI (Life Cycle Inventory) LCAにおいて、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること
 ※12 VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる

※13 RTO (Regenerative Thermal Oxidizer) VOCを燃焼させ水とCO₂に分解する装置で、よりクリーンな排気を実現する
 ※14 グランドフレアー 地上置き円筒状炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアースタックより騒音等周辺環境への影響が少ない
 ※15 FSC (Forest Stewardship Council) 森林管理協議会
 ※16 JBIB (Japan Business Initiative for Biodiversity) 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ